

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ニーズウェル
【英訳名】	Needs Well Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船津 浩三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6265-6763(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 新井 千波
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6265-6763(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 新井 千波
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	4,180,907
経常利益 (千円)	606,323
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (千円)	405,684
四半期包括利益 (千円)	413,861
純資産額 (千円)	3,739,998
総資産額 (千円)	5,051,130
1株当たり四半期純利益 (円)	41.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 (円)	41.10
自己資本比率 (%)	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,484
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,707
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,873
現金及び現金同等物の四半期末 残高 (千円)	2,156,222

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は第37期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第36期第2四半期連結累計期間及び第36期連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ビー・オー・スタジオ及び株式会社コムソフトの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、非連結子会社でありました零壱製作株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるものの、各種政策の効果により緩やかに持ち直しの動きがみられております。

また、国内IT市場は引き続きDXの取組みの強化・拡大による大きな変革期にあり、IT人材の育成、先端技術支援への経済対策提言等の政策の後押しもあり、IT投資需要は今後も増加すると予測しております。

このような状況のもと、当社は、企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、プライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準の充足を目指し、企業価値向上を目的とした様々な施策を講じております。当社の成長戦略、業績向上やEPS向上への取組みへのご理解を深めていただくため、機関投資家及び個人投資家の皆様との対話を重視し、説明会やIR・PRの積極的な情報発信等に努めております。

事業の状況といたしましては、連結決算への移行を機にこれまで以上にグループ全体での業績拡大に取り組んでおります。当事業年度においては2022年11月10日に公表した連結業績予想を超える見通しとなったことから、2023年3月15日付で2023年9月期第2四半期及び通期連結業績予想を上方修正いたしました。本修正には、社員満足度向上に向けた高水準の夏季賞与引当と賃上げの実施を織り込んでおります。

サービスラインの状況といたしましては、「業務系システム開発」は生損保のDX化や医療向けの案件が伸びた他、ニアショア拠点を活用したマイグレーション案件や新たに連結に加わった子会社の売上高を加え、順調に拡大しました。

「基盤構築」は社会インフラ向けのセキュリティ関連で一括請負案件が増加し、売上を伸ばしました。

「コネクテッド開発」は医療向けの案件で安定して開発を継続しました。

「ソリューション」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し、好調に受注を拡大しました。特に、SAP Concur®が提供する経費精算・経費管理クラウドConcur Expense、請求書管理クラウドConcur Invoice等の導入サービスにおいては、テレワークの広がりや電子帳簿保存法の改正、インボイス制度の施行が追い風となる中、当社独自のソリューションとして提供しているInvoice PAシリーズ等が好評で、多くの受注を獲得しております。また、RPAツールWinActor®（注1）のライセンス販売や導入案件が順調に増加しました。当社の自社ソリューションであるWork AIサービスにおいては、さまざまな業種や業務に対応したAIモデルを短期間で構築する「Prophetter」シリーズ、AIチャットボットでドキュメント検索を行うChat Documentの引合いが増加しております。また、GUI（グラフィカル・ユーザー・インターフェース）を用いて視覚的な操作でプログラム開発が可能なローコード開発のプラットフォーム「WebPerformer」（注2）、「WebPerformer-NX」のライセンス販売を開始しました。「WebPerformer」を活用して生産性・競争力の強化を図り、事業成長・収益力の向上を目指します。

（注1）「WinActor」は、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

（注2）「WebPerformer」は、キヤノンITソリューションズ株式会社の登録商標です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,180,907千円（前年同期比28.5%増）となりました。

受注強化に向けた社員及びパートナーの技術者増強と、グループの連結による売上拡大により、売上総利益は1,016,113千円（前年同期比32.9%増）、販売費及び一般管理費は423,100千円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益は593,013千円（前年同期比63.7%増）、営業利益率は14.2%と、高い水準を確保しております。経常利益は606,323千円（前年同期比62.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は405,684千円（前年同四半期純利益比56.4%増）となりました。

（注）当社は第1四半期連結会計期間より連結決算に移行しております。文中の「前年同期比」及び「前年同四半期純利益比」は前年同期及び前年同四半期の単体決算の数値と比較し算出しております。

なお、当社グループは情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第2四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（％）
業務系システム開発	3,034,808	72.6
基盤構築	421,157	10.1
コネクテッド開発	100,991	2.4
ソリューション	623,950	14.9
合 計	4,180,907	100.0

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,051,130千円となり、流動資産合計3,942,638千円、固定資産合計1,108,491千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,274,815千円、受取手形、売掛金及び契約資産1,609,916千円であります。固定資産の内訳は、有形固定資産44,178千円、無形固定資産456,682千円、投資その他の資産607,630千円であります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,311,131千円となり、流動負債合計1,254,903千円、固定負債合計56,228千円となりました。流動負債の主な内訳は、賞与引当金356,490千円、買掛金309,470千円、未払法人税等225,685千円、未払金162,952千円、未払消費税等118,418千円であります。固定負債の主な内訳は、長期借入金41,914千円、退職給付に係る負債13,847千円であります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,739,998千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,156,222千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は189,484千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益606,730千円、仕入債務の増加額80,500千円、のれん償却額25,903千円等によるキャッシュ・フローの増加と、売上債権及び契約資産の増加額309,538千円、法人税等の支払額213,281千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は333,707千円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入49,027千円等によるキャッシュ・フローの増加と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出380,043千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は217,873千円となりました。

これは主に、配当金の支払額197,173千円、長期借入金の返済による支出13,514千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は6,469千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,984,000
計	27,984,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,168,800	10,168,800	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,168,800	10,168,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)	400	10,168,800	17	908,188	17	764,588

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社オーディーシー	埼玉県さいたま市浦和区本太一丁目31番18号	3,600	36.47
ニーズウェル従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	459	4.65
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	431	4.37
木村 ひろみ	東京都中野区	284	2.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	228	2.32
佐藤 辰弥	東京都豊島区	219	2.22
橋本 美奈子	埼玉県さいたま市浦和区	219	2.22
キャノンITソリューションズ株式会社	東京都港区港南二丁目16番6号	151	1.53
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	126	1.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	122	1.24
計	-	5,843	59.19

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 当社は、自己株式297千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 297,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,866,400	98,664	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
単元未満株式(注)	普通株式 5,300	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	10,168,800	-	-
総株主の議決権	-	98,664	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

2. 自己株式は、2023年2月17日に実施した当社の取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により9,141株減少しております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニーズウェル	東京都千代田区紀尾井 町4番1号	297,100	-	297,100	2.92
計	-	297,100	-	297,100	2.92

(注) 自己株式は、2023年2月17日に実施した当社の取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により9,141株減少しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2023年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,274,815
受取手形、売掛金及び契約資産	1,609,916
商品	10,345
原材料	1,742
前払費用	49,596
その他	5,056
貸倒引当金	8,833
流動資産合計	3,942,638
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	36,900
減価償却累計額	8,534
建物及び構築物(純額)	28,365
器具及び備品	23,768
減価償却累計額	18,302
器具及び備品(純額)	5,465
土地	10,347
有形固定資産合計	44,178
無形固定資産	
ソフトウェア	65,758
ソフトウェア仮勘定	13,098
のれん	377,379
その他	446
無形固定資産合計	456,682
投資その他の資産	
投資有価証券	245,384
関係会社株式	54,404
繰延税金資産	142,591
敷金及び保証金	84,903
保険積立金	76,546
その他	3,799
投資その他の資産合計	607,630
固定資産合計	1,108,491
資産合計	5,051,130

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2023年3月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	309,470
短期借入金	15,001
1年内返済予定の長期借入金	4,170
未払金	162,952
未払費用	4,862
未払法人税等	225,685
未払消費税等	118,418
契約負債	6,697
預り金	44,899
賞与引当金	356,490
役員賞与引当金	6,255
流動負債合計	1,254,903
固定負債	
長期借入金	41,914
退職給付に係る負債	13,847
繰延税金負債	467
固定負債合計	56,228
負債合計	1,311,131
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	908,188
資本剰余金	765,557
利益剰余金	2,221,673
自己株式	194,277
株主資本合計	3,701,142
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	30,997
その他の包括利益累計額合計	30,997
非支配株主持分	7,858
純資産合計	3,739,998
負債純資産合計	5,051,130

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日 )
売上高	4,180,907
売上原価	3,164,793
売上総利益	1,016,113
販売費及び一般管理費	423,100
営業利益	593,013
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	2,025
貸倒引当金戻入額	308
助成金収入	10,485
保険解約返戻金	609
雑収入	991
営業外収益合計	14,434
営業外費用	
支払利息	440
持分法による投資損失	375
雑損失	308
営業外費用合計	1,125
経常利益	606,323
特別利益	
投資有価証券売却益	407
特別利益合計	407
税金等調整前四半期純利益	606,730
法人税等	199,098
四半期純利益	407,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,684

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年10月1日  
至 2023年3月31日)

四半期純利益	407,631
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,229
その他の包括利益合計	6,229
四半期包括利益	413,861
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	411,914
非支配株主に係る四半期包括利益	1,947

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年10月1日  
至 2023年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	606,730
減価償却費	23,918
のれん償却額	25,903
投資有価証券売却損益(は益)	407
差入保証金償却額	1,115
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,545
賞与引当金の増減額(は減少)	3,056
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,045
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,229
受取利息及び受取配当金	2,040
支払利息	440
持分法による投資損益(は益)	375
助成金収入	10,485
保険解約返戻金	609
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	309,538
棚卸資産の増減額(は増加)	8,839
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,220
仕入債務の増減額(は減少)	80,500
未払消費税等の増減額(は減少)	17,169
その他の流動負債の増減額(は減少)	40,489
小計	375,851
利息及び配当金の受取額	2,655
保険金の受取額	14,214
利息の支払額	440
助成金の受取額	10,485
法人税等の支払額	213,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,151
投資有価証券の売却による収入	49,027
無形固定資産の取得による支出	6,378
敷金及び保証金の差入による支出	220
出資金の売却による収入	20
定期預金の預入による支出	142,188
定期預金の払戻による収入	147,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	380,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	6,501
長期借入金の返済による支出	13,514
株式の発行による収入	34
自己株式の取得による支出	80
配当金の支払額	197,173
非支配株主への配当金の支払額	639
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,873
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	362,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,491,494
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,156,222

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ビー・オー・スタジオ及び株式会社コムソフトの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、非連結子会社でありました零壹製作株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	零壹製作株式会社 株式会社ビー・オー・スタジオ 株式会社コムソフト

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	1社
関連会社の名称	株式会社総研システムズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	
給料及び手当	81,390千円
賞与引当金繰入額	27,400
役員賞与引当金繰入額	6,255

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	
現金及び預金勘定	2,274,815千円
預入期間が3か月を超える定期預金	121,393
証券口座預け金(その他流動資産)	2,801
現金及び現金同等物	2,156,222

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	197,244	20.0	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

売上高は全て顧客との契約から生じたものであり、売上収益分解は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	サービスライン				合計
	業務系システム 開発	基盤構築	コネクテッド 開発	ソリューション	
外部顧客への売上高	3,034,808	421,157	100,991	623,950	4,180,907

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41円13銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	405,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	405,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,864
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	41円10銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性及び出来高の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2023年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 10,168,800株

株式分割により増加する株式数 10,168,800株

株式分割後の発行済株式総数 20,337,600株

株式分割後の発行可能株式総数 55,968,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

分割の日程

基準日公告日 2023年5月16日

基準日 2023年5月31日

効力発生日 2023年6月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	20円56銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円55銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年6月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2798万4000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5596万8000株</u> とする。

定款変更の日程

効力発生日 2023年6月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2023年6月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	2015年6月3日	86円	43円

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社ニーズウェル  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子勝彦 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠塚伸一 印  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニーズウェルの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニーズウェル及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。